

各 位

共同ピーアール総合研究所【広報の学校】
アーカイブ受講セミナー2024年夏
～ 開講のお知らせと「実施要項」のご送付 ～

拝啓 時下益々ご繁栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、広報分野の専門教育機関「広報の学校」では、このたび別紙【実施要項】の通り、地方在住者や多忙で所定時間での聴講が困難な方、あるいは集合研修を避けたい方など向けに、会場に行くことなく、1ヶ月間いつでも自由に繰り返し視聴できる「アーカイブ受講セミナー」全8講座の開講準備が整いましたので、茲許ご案内をご送付申し上げます。

オンラインでの学びが注目を集める中、私どもでは多彩な講座をご用意し、みなさまのビジネス向上にお役立て頂けるように致しました。

ご参加お申込みにつきましては、誠にお手数ながらウェブサイト上にてお手続きをお願い申し上げます。

どうぞ奮ってのご聴講をお待ち申し上げます。

敬具

2024年7月吉日

共同ピーアール株式会社

総合研究所長・「広報の学校」統括

池田健三郎

【お問い合わせ先】

弊社業務は在宅勤務主体となっておりますことからメールにてご連絡ください。
担当者より原則2営業日以内にご返信申し上げます。

共同ピーアール総合研究所「広報の学校」事務局

seminar@kyodo-pr.co.jp

広報分野の専門教育機関「広報の学校」では、遠方の方や多忙な方、あるいは集合研修を避けたい方など向けに、会場に行くことなく、1ヶ月間いつでも自由に繰り返し視聴できる「アーカイブ受講セミナー」として、以下の8講座を開催いたします。

—— <広報の学校> アーカイブ受講セミナー2024年夏のご案内 ——

- ① 入門広報
- ② 入門危機管理広報
- ③ 共感をつくり出すロジカル・ライティング
- ④ ウェブ・SNS 炎上対策
- ⑤ SDGs/ESG 広報及び IR の戦略と実務
- ⑥ 企業不祥事ニュースに学ぶ危機管理マインド
- ⑦ 実践ニュースリリース
- ⑧ 入門メディアトレーニング

■アーカイブ受講概要

- ・配信は、過去の収録講座をインターネット・Youtube 映像で配信いたします。
- ・視聴期間：8月1日(木)～8月31日(土)の1ヶ月間、いつでも自由に何度でも視聴することができます。
- ・資料(PDF)は、別途配布いたします。講座によっては、視聴のみの場合がございます。

■申込方法：ウェブサイトページからお手続きください。

⇒ インターネットで「共同ピーアール セミナー」と検索し、申込フォームにお進み下さい

アドレス：<https://www.kyodo-pr.co.jp/seminar>

※お申込み受付け後に自動返信メールにてお申込確認情報が届きます。

■申込締切：7月29日(月)17時必着

■お支払方法：ご請求書をPDFでお送り致しますので、到着後、記載のお支払期限までにお振込みください。

※郵送をご希望の場合には、お知らせください。

≪振込先≫みずほ銀行(0001) 八重洲口支店(026) 普通預金 口座番号:2677982

口座名義：キョウドウ共同ピーアール株式会社 グチセミナー口

<お問い合わせ先> メールでご連絡ください。担当者より原則2営業日以内にご返信申し上げます。

「広報の学校」事務局 seminar@kyodo-pr.co.jp

① 入門広報

■ 本講座の特色

1. パブリシティ(メディアへの情報提供)実務に特化したカリキュラム
 - ◆ 実務に役立つ実践ノウハウの習得
2. ニュース価値(メディアに受け入れられる情報とは何か)の理解
3. パブリシティに不可欠の基礎知識の習得
 - ◆ メディアの変化を踏まえた5つのメディアに関する基礎知識
(メディアの種類/仕組み/特性/報道に至るプロセス)
 - ◆ パブリシティの手法に関する基礎理解
 - ◆ 取材対応等の広報実務に関する基礎理解
 - ◆ パブリシティツールに関する基礎理解
4. webメディアの分類、webPRの考え方、アプローチ方法、SNS/インフルエンサー活用

■ 受講料

46,000円 (消費税、レジユメ代含む)

「入門広報」講座 カリキュラム

2024年収録 全講座5時間50分

	内 容	講 師
講座1	<広報とは、ニュース価値とは> 広報活動の目的、効果、機能/レピュテーション(コーポレートブランドと広報)/ステークホルダーとパブリシティの関係/広報と広告/パブリシティとは/ニュース(価値)とは/ニュースの条件	池田 健三郎
講座2	<メディアとは> メディア環境の変化/メディア(新聞、雑誌、TV、インターネット)の基礎知識/記事、報道までのプロセス/記者について	
講座3	<パブリシティの手法とツール> ①パブリシティの手法(プレス発表/記者会見/資料配布/リーク/ランチョン/レク) ②パブリシティツール(ニュースリリース/ニュースレター/データリリース/ファクト)	池田 健三郎
講座4	<webによるPRの環境変化> webによるメディア環境の変化/webメディアの分類(webメディア・SNS・インフルエンサー) webPRの考え方/webへのアプローチ方法/事例研究	射場本 健彦
講座5	<取材対応とメディアとのリレーション> 広報担当者の資質と条件/記者との関係/メディアリレーションの基本/取材対応(電話・インタビュー)のポイント/取材依頼から実施までのプロセス/Q & A作成のポイント	池田 健三郎

②入門 危機管理広報

- 本講座の特色
1. 具体的な事例研究と実践的対策
 2. ソーシャルメディアリスク対応ノウハウの習得
 3. 最近の企業不祥事の傾向(トレンド)と今後の方向性
 4. 危機管理の基本(基礎)から具体的なクライシスコミュニケーション(危機管理広報=メディア対応)の実務知識、スキルの習得
- 受講料 46,000 円 (消費税、レジユメ代含む)

「入門危機管理広報」講座 カリキュラム

2024年収録 全講座4時間45分

	講義テーマ	内 容	講 師
講座 1	危機管理事例研究	「謝罪会見で、失敗した記者会見と成功した記者会見にはどんな差があったのか？」 知床遊覧船事故と日大アメフト部の部員による記者会見のケースについて、報道内容をもとに分析し、メディア対応のポイントをレクチャーします。 【主な分析項目】 ・会見の発言内容・会見者の発言への姿勢はどう報じられる？ ・「謝罪会見」のあり方についての分析と考察 など	矢島浩紀
講座 2	SNSリスク対応 (炎上・フェイクニュース)	炎上(影響/拡大プロセス/対応のポイント/未然防止策/炎上対策/電凸対応) 演習(炎上時の広報対応<コメント作成>) フェイクニュース(背景/関与者/影響力/コスパのよさ/見破るには)	
講座 3	危機管理の基本	企業不祥事の5つのトレンド/危機管理の目的/リスクとクライシス/4つのリスク対応/リスク評価/危機管理広報とブランド回復プロセス/なぜ失敗するのか/平常時広報と危機管理広報の違い/プロセス/5つのダメージ/企業批判の三分野/危機管理の基本	篠崎 良一
講座 4	危機管理広報	危機時の広報担当者の業務/マスコミの企業不祥事への視点/電話対応のポイント/対面取材のポイント/緊急記者会見が必要なケース/緊急記者会見の意味と基本原則/記者会見対応のポイント/避けるべき失言/出席者の注意/コメントの注意/態度/Q & A作成のポイント	

③共感をつくり出すロジカル・ライティング

■本講座の目的・特徴

- 【主な目的】
- ①論理的で共感力のある文章の作成技術を身に付ける
 - ②ライティングを通じて発想力・構想力・対話力を高める
 - ③部下や同僚の文章に対するディレクション力を高める
- 【主な特徴】
- ①コンパクトながらライティングの質を高める知識と技術の粋を伝える
 - ②パラグラフの書き方・つなぎ方から主題の設定まで一貫した方法論
 - ③後半は、プレスリリース・社内報など実務に即したテーマにも触れる

■受講料 46,000 円(消費税・資料代含む)

「共感をつくり出すロジカル・ライティング」講座 カリキュラム

2023年収録 全講座4時間

概括	テーマタイトル	内容	講師
Part1 どうやって考えるのか	1-1 ロジックとナラティブの関係	・二つの思考スタイル——論理的思考＋物語的思考 ・仮説と物語が「読みがい」と共感をつくり出す	菊地 史彦
Part2 どうやって書くのか	2-1 パラグラフの書き方とつなぎ方	・パラグラフの基本構造と重要なルール ・「構成接続」と「展開接続」を使い分ける	
	2-2 説得する文章の書き方	・「説得する文章」を支える「仮説」の重要性 ・「説得する文章」のパターンとその特徴	
	2-3 「主題」をいかに発想するか	・「客題」をいかに「主題」に転化するか ・「主題」とは主張であり仮説である、	
	2-4 ナラティブなメッセージとは？	・共につくる物語：ナラティブの生成プロセス ・ナラティブの論理：もう一つの可能性の発見	
	2-5 共感をつくり出す文章の書き方	・第一段階：ベースになる物語を構想する ・第二段階：対話的かつ進行形の物語へ	
Part3 効果的な「広報文」	3-1 採り上げられるプレスリリース	・記者の目を引き記事を書かせるには ・プレスリリースの要点(要素・流れ・論理)	
	3-2 共感と行動を生み出す社内報	・考えさせ動機づける記事を書くには ・経営メッセージの要点(要素・流れ・論理)	
	3-3 ライティングプロセスと本日のまとめ	・ライティング・プロセスの品質を高めよう ・論理を尽くして「読みがい」をつくり出す	

④ウェブ・SNS 炎上対策

- 本講座の特色
- ①経験が浅い担当者でも分かりやすい実践的な知識・スキルの習得
 - ②具体的かつ豊富なケーススタディを活用
 - ③実務に特化した内容
 - ④すぐに現場で応用可能な実践力が習得可能

■受講料 46,000 円（消費税込、資料代含む）

「ウェブ・SNS 炎上対策」講座 カリキュラム

2024年収録 全講座3時間54分

	内 容	講 師
Part 1	炎上事例研究 ・某外食チェーン企業で立て続けに炎上発生 それは飲食業界に限らず、あらゆる業種で起きうる炎上だった…… ・何が起きたか ・そのとき、公式アカウントは何していたか ・その要因は	中根 優作
Part 2	近年のSNS炎上トレンド ・ジェンダー問題、表現の在り方、ポリコレ批判とは何か ・何度もよみがえるバイトテロ など	
Part 3	炎上の基礎知識 炎上の定義／背景／炎上の影響力／炎上に関与する人のイメージと実際のギャップ)／炎上のパターン／炎上による企業ダメージ／二次炎上／メディアと炎上の関係 フェイクニュース フェイクニュースの定義／事例／背景／フェイクニュースのパターン／関与者／影響／対策／見破る方法	篠崎 良一
Part 4	演習（炎上時の広報対応） 炎上対応 拡大プロセス／未然防止／初期対応／監視体制／炎上時対策／二次炎上防止／スルーの条件／放置リスク／電凸対応	

⑤SDGs / ESG 広報及び IR の戦略と実務

- 本講座の特色
- ①SDGsの基礎をわかりやすく解説したうえで、戦略と実務に特化したカリキュラム(実務に役立つ実践ノウハウの修得)
 - ②企業価値を高めるメディア対策、ニュースづくりのツボの理解(メディアが関心を持つSDGs/ESG への取り組みの要諦を知る)
 - ③事例研究(様々な企業・団体の取り組み事例を独自の目線で評価・検証)
 - ④「SDGs/ESG 推進企業」として投資資金の獲得に向けた PR 手法や、リスク管理の視点からの対応を学ぶ
 - ⑤経営者に最適な判断を促すロジックの組み立て方を学ぶ

■受講料 46,000 円(消費税、資料代含む)

「SDGs/ESG 広報及び IR の戦略と実務」講座 カリキュラム

2022年収録 全講座4時間

	内 容	講師
第1部	広報・コミュニケーションを取り巻く環境変化 デジタル化によってユーザー・世間は何が変わったのか、今後どうなってゆくのか、アナログ時代とはどう違うのかを解説します。	池田 健三郎
第2部	デジタル化・グローバル化と日本の広報 国内の広報・コミュニケーションにおいて、海外・グローバルとの関係をどう意識することが求められるのか。デジタル化における環境の変化、新たなチャンス・リスクについて考えます。	
第3部	デジタルコミュニケーションに向き合う 自社・自団体の立場からデジタルコミュニケーションを進めるために何をすれば良いのか。担当者個人の頑張りではなく、組織として進めるためのプロセスなども交えながら考えます。	

⑥企業不祥事ニュースに学ぶ危機管理マインド

- 本講座の特色
- ①最近の企業不祥事案を踏まえポイントをわかりやすく解説
 - ②戦略と実務に特化したカリキュラムにより、実務に役立つ実践ノウハウを修得
 - ③失敗事例や対応を知るだけでなく、企業価値を高めるメディア対策、ニュース発信のツボの理解など、前向きな対策も習得可能

■受講料 46,000円(消費税、資料代含む)

「企業不祥事ニュースに学ぶ危機管理マインド」講座 カリキュラム

2024年収録 全講座3時間21分

	講義(内容)	講師
Part 1	最近の企業を取り巻く環境変化 ESG投資、企業広報・IRの現状等を踏まえた危機管理	池田健三郎
Part 2	実際の危機管理対応ニュースを題材とした研究	
Part 3	総括	

⑦実践ニュースリリース

- 本講座の特色 元共同通信社記者。共同ピーアールで企業の広報コンサルティングなども手掛け、メディアの視点と企業の視点双方を持つ講師が行う実践的な講座。

■受講料 42,000円(消費税、資料代含む)

「実践ニュースリリース」講座 カリキュラム

2023年収録 全講座1時間54分

	講義(内容)	講師
講座1	ニュースリリースの基礎 ・広報、ニュースとは ・リリース作成のポイント ・重要なタイトルとリード	池谷 忍
講座2	一歩先のリリース ・事例研究 ・リリースの流通とリリース作成の考え方 ・提出リリースの講評	

⑧入門メディアトレーニング

- 本講座の特色
- 1、メディア対応の基礎知識とスキルの獲得
 - 2、取材(インタビュー)・記者会見のルールと基本原則の理解
 - 3、ポジティブ(平常時)、ネガティブ(緊急時)2つの局面の対応の差異と留意点
 - 4、スピーチ・プレゼンテーションの表現力強化
 - 5、オンライン取材・記者会見のポイントと留意点
 - 6、効果的なメディア対応のポイントを自社でブリーフィングできるようになります。

■受講料 46,000円(消費税、資料代含む)

「入門メディアトレーニング」講座 カリキュラム

2024年収録 全講座3時間4分

時 間	内 容	講 師
講座1	<スピーチ・プレゼンテーション> (目的、要素、成功の条件、話し方のポイント、リハーサル、パワポの使い方、聴き手の分析、イントロとエンディング)	篠崎 良一
講座2	<ポジティブ(平常時)メディアトレーニング> (目的と効果、メディア・記者の視点、メディア対応の3つの誤解、情報公開のルール、電話、インタビュー(取材)、記者会見、TV取材(出演)、オンライン取材・会見<対応ポイントと注意、準備、Q&A、各メディアの特性>	
講座3	<ネガティブ(緊急時)メディアトレーニング> (緊急時メディア対応に必要な知識、ネガティビティバイアス、記者・カメラマンの心理、ネガティブ(緊急時)の電話・対面取材・記者会見・オンライン会見・TV取材(出演)の対応ポイントと注意、配布資料・準備・会見場、リハーサル、成功VS失敗事例<記者会見>)	

【講師プロフィール】

●池田 健三郎（いけだ けんざぶろう）

共同ピーアール総合研究所長

経済評論家・政策アナリスト、シンクタンク代表、ビジネス・コンサルタント、TV コメンテーターとして長年の実績を有する。



JCI(国際青年会議所) セネターおよび公社日本青年会議所アドバイザーも務め、まちづくり、地方創生等に関する講演も多数行う。

金沢大学法学部卒、早稲田大学大学院政治学研究科(公共経営専攻)修了。
1992年日本銀行入行(総合職/調査統計局企画調査課)。その後、金融経済の第一線で研鑽を積み、1999年央以降は民間シンクタンクにおいて活動。近年は幅広い人脈を生かし、公共政策や金融分野を中心とした評論・執筆・講演、プロデュース活動のほか、企業団体の顧問や社外役員として、ガバナンスおよびリスク管理強化に注力。戦略的経営のアドバイザー・サービス供与やベンチャー企業支援なども行う。とくにIPO準備企業におけるリスク管理体制整備とPR/IRの一体的な高度化サポートでは、上場準備の各プロセスに潜む様々なリスクの把握とPRの視座からのプラス転化において高い評価を得ている。
2019年8月、当総研シニアフェローに就任し、2020年1月より現職。

【主な著書】『金融政策プロセス論』(日本公法)、『「郵政」亡国論』(ワニブックス PLUS)、
『「新しい資本主義」の教科書』(日東書院本社)

【兼務中の役職】

関西学院大学大学院 経営戦略研究科 客員教授
(特非) 公共政策調査機構 理事長
(一社) 日本空気と水の衛生推進機構 理事長
(公社) 日本青年会議所 アドバイザー
(一財) 防災教育推進協会 評議員
(特非) 日本郵便文化振興機構 代表理事
(医社) 井上外科記念会(世田谷井上病院) 監事
早稲田大学エクステンションセンター講師

【実績】

浜松大学 ビジネスデザイン学部 特任教授
PwC あらた監査法人 顧問
関西学院大学大学院 経営戦略研究科客員教授

●篠崎 良一（しのざき りょういち）

広報コンサルタント、危機管理広報コンサルタント、メディアトレーナー

早稲田大学第一文学部社会学専攻卒。出版社(日本実業出版社、ローリングストーンジャパン)を経て、共同ピーアール(株)入社。取締役副社長を経て現職。1993年4月『危機管理広報部門』を創設。2003年5月『広報の学校』を開校。2013年1月『PR総研』を創設。企業・団体の広報・危機管理コンサルティング、広報・危機管理研修担当。



危機管理では欠陥商品、リコール、企業不祥事、訴訟問題、企業機密・個人情報漏洩、内部告発、差別・人権問題等、数多くの危機管理実務、クライシスコミュニケーションのコンサルティングを実施。(クライシス)メディアトレーニング、マニュアル制作、危機管理調査も担当。

著書に『入門メディアトレーニング』(アニモ出版)、『実践企業広報マニュアル』、『会社を守る!もしものときのメディア対応策』(共にインデックス・コミュニケーションズ)、『広報・PR概説』(共著、同友館)、『広報・PR実践』(共著、同友館)、『パブリックコミュニケーションの世界』(共著、北樹出版)他がある。

●矢島 浩紀 (やじま ひろき)

共同ピーアール総合研究所 主任研究員

慶應義塾大学法学部政治学科卒

東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了 NHK にて 26 年、報道記者として国内外の大事件、大事故、不祥事などの取材に関わる。千葉県警の不祥事、歌舞伎町ビル火災、911 同時多発テロ事件、東日本大震災、南北首脳会談、韓国大統領選挙などのニュースを取材、報道する仕事に携わり、取材指揮の責任者を経る。2022 年 11 月共同ピーアールに入社。主に国際業務と危機管理マネジメントに従事し、とくに危機管理では、記者経験を踏まえたコンサルティングを行っている。2022 年 12 月、当総研主任研究員を併任。



●射場本 健彦 (いばもと たけひこ)

共同ピーアール総合研究所 主任研究員

慶應義塾大学 総合政策学部卒

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科修了

大学院修了後、富士通にて農業生産・経営研究、ASEAN 港湾インフラ開発、2020 年東京五輪関連事業に従事。2015 年、SNS 発信・メディアコミュニケーションを専門とする株式会社ジャパンコネクションを設立した。

最近では、ネットメディアの専門家として、国政選挙をはじめとした大型選挙運営にも携わり、政治・政策分野でのネット世論及び AI の活用可能性等に関する研究にも注力している。

2019 年 12 月、当総研主任研究員に就任。



【実績および兼務中の役職】

2004 年-2009 年 岡崎研究所 岡崎久彦所長 情報セキュリティ担当秘書

2006 年 未踏ソフトウェア創造事業採択(共同開発者 UX デザイン/開発担当)

2009 年-2015 年 富士通株式会社(農業・UX・カメラ研究/ASEAN 開発/五輪関係政策渉外)

2013 年 CEATEC 総務大臣賞(富士通 農業生産システム開発)

2018 年 (特非)公共政策調査機構 運営委員・チーフ インフォメーション オフィサー(現任)

●中根 優作（なかね ゆうさく）

共同ピーアール総合研究所 主任研究員

テレビ局にて番組ディレクター等を担当した後、テレビCMの制作現場を経て、(財)2005年日本国際博覧会協会 広報・報道室に勤務。愛・地球博(愛知万博)では広報業務に従事し、全国放送の特番、行幸啓の取材対応などを経験。現在は、危機管理広報コンサルティング、危機管理広報マニュアル作成や、メディアトレーニングのトレーナーなどを務めるほか、SNS炎上対応や大学にて学生向けの炎上防止セミナー等の講師も担当している。2020年からの「コロナ禍」においては、映像制作の経験を活かし、数多くの記者会見のオンライン配信を手掛けている。



●池谷 忍（いけたに しのぶ）

共同ピーアール株式会社顧問、元共同通信社記者

社団法人共同通信社入社後、地方勤務を経て編集局経済部、内政部デスク、業務局業務企画部次長、編集局内政部長兼論説委員、経営企画室幹事、株式会社共同通信社事業戦略室長などを経て、2014年10月退社。

2015年4月株式会社共同ピーアール入社し、執行役員、コンサルティング部長などを経て2018年3月退社。

共著に『自治体財政を分析・再建する』がある。



●菊地 史彦（きくち ふみひこ）

株式会社ケイズワーク代表取締役、元東京経済大学大学院講師

慶應義塾大学卒業。筑摩書房、編集工学研究所勤務を経て、1999年、ケイズワークを設立し、代表取締役に就任。企業コミュニケーション、ブランディング、ナレッジマネジメントを主要分野にコンサルティングやメディア制作業務などを行ってきた。

2003年に企業変革を促進する「インナーコミュニケーションのコンセプト”Change Communication”」を提唱し、翌年から当社メールマガジン K's Letter に「コーポレートビジョンを訪ね歩いて」や「コミュニケーション思想の先駆者たち」を連載。なお、2000年には株式会社ビジネスカフェジャパン、2006年には株式会社ラジオカフェ設立に参加。

2016～2023年、東京経済大学大学院(コミュニケーション研究科)講師。

企業研修の分野では、ケイズワーク創業以来、情報編集・提案営業・プレゼンテーションなどのテーマで、研修講師を務めてきたが、2010年、「ロジカル・ライティング」のカリキュラムを新たに構築し、製造業・流通業・サービス業など多分野の企業で研修を行ってきた。共同ピーアール「広報の学校」では、毎春・秋に「ロジカル・ライティング基礎講座」と「リライトと取材・文章編集講座」の両講座を担当している。

著書：『沖繩の岸辺へ』(作品社、2022年)、『「象徴」のいる国で』(作品社、2020年)、

『「若者」の時代』(トランスビュー 2015年)、『「幸せ」の戦後史』(トランスビュー 2013年)



<広報の学校>

2003年に広報パーソンの育成・教育専門校として開校。広報の基礎から実務知識まで、理論と実習・演習を効果的に組み合わせたカリキュラムで学ぶ。各講座を専門家が徹底指導。受講者は3000名を超える。

お問い合わせ: seminar@kyodo-pr.co.jp 広報の学校 事務局あて